

# 地域金融機関はどう取り組んだら良いのか

2021年2月15日

株式会社八十二銀行

総務部SDGs推進グループ

主任調査役 坂本 智徳



# 2015年から大きく時代が変化した ～SDGs/ESGの視点から～

## ◆ 2015年世界での2つの出来事

- 9月国連総会 持続可能な開発のためのアジェンダ2030 (SDGs)
- 12月 気候変動枠組条約 COP21パリ協定→「低」炭素社会から「脱」炭素社会へ

## ◆ 2015年 日本での出来事

- 9月 世界最大の機関投資家であるGPIF (年金積立管理運用独立行政法人) がPRI (責任投資原則) に署名。  
→世界から遅れていた日本もESG投資が本格的に開始

## ◆ 2017年世界での出来事

- 6月 TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース) にて最終報告公表  
→気候変動が企業の財務及び国際金融に影響を与える

## ◆ 2019年世界での出来事

- 10月10日 国連責任銀行原則 (PRB) 採択

## ◆ 2020年日本での出来事

- 10月 日本政府が2050年カーボンニュートラルを宣言

# ESG金融 ≡ 地域金融機関①

## ★ESG金融、SDGsへの取組みは地域金融機関の取組みそのもの

- ・持続可能な地域社会の形成に寄与することが地域金融機関の使命

## ★地域金融機関の融資の基本原則・心構え(抜粋)

- ・融資は、健全な事業を営む融資先に、円滑な資金供与を行うことにより、**融資先ひいては社会経済の健全な発展に寄与するものでなければならない。**
- ・資金使途は投機性がなく社会的に有意義なものでなければならない。**融資先や資金使途が公共性・社会性に反する融資は厳に慎む。**
- ・融資は融資先の**健全性の維持、成長に役立つものでなければならない。**
- ・的確な判断を行うため、常日頃より、**財務面のみでなく非財務面を含めた融資先の実態把握に努める。**
- ・信頼される人格の陶冶と、平素から業務知識のみにとどまらず幅広い知識・教養の習得に心がけ、高い見識とすぐれた判断力を養い、常に良き助言者としての役割を果たすよう努める。

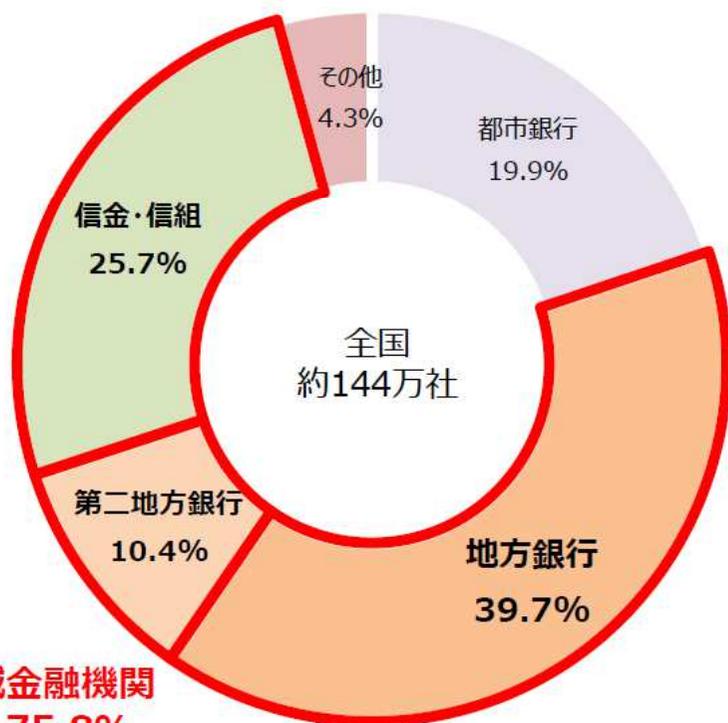
# 地域金融機関の役割

- **地域金融機関（第二地方銀行・信金・信組を含む）は、多くの企業のメインバンクを務めており、特に、地方エリアにおいてはその割合も高く、地域の企業と経済を支える存在。**

## 全国メインバンク調査

### 【金融業態別シェア構成比】

（全国）

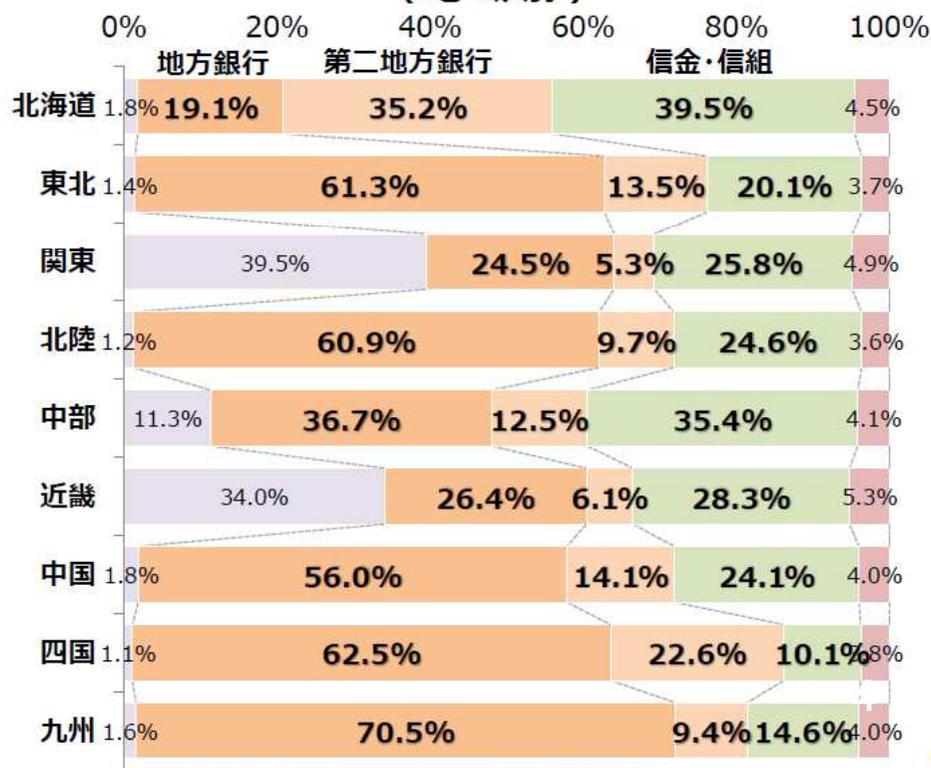


**地域金融機関  
計 75.8%**

※ 出所：帝国データバンク

・帝国データバンクが独自に調査・保有している2018年10月末時点の企業概要データベース「COSMOS2」に収録された企業データでメインバンクと認識している金融機関について抽出・集計したもの。一企業に複数のメインがあるケースでは企業が最上位として認識している金融機関をメインバンクとして集計

（地域別）

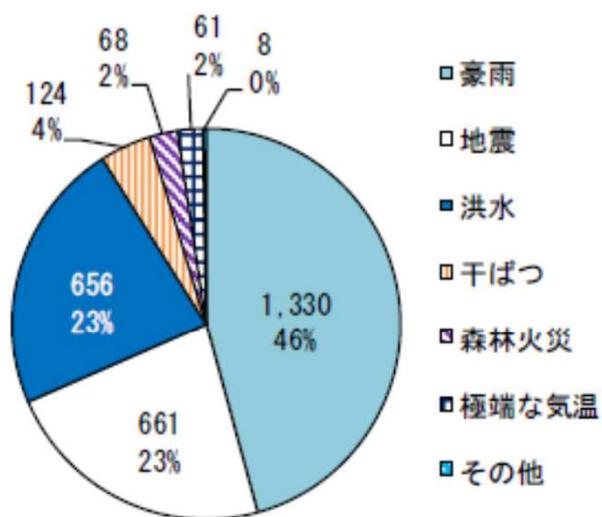


# 気候変動リスクに対する 関心の高まり

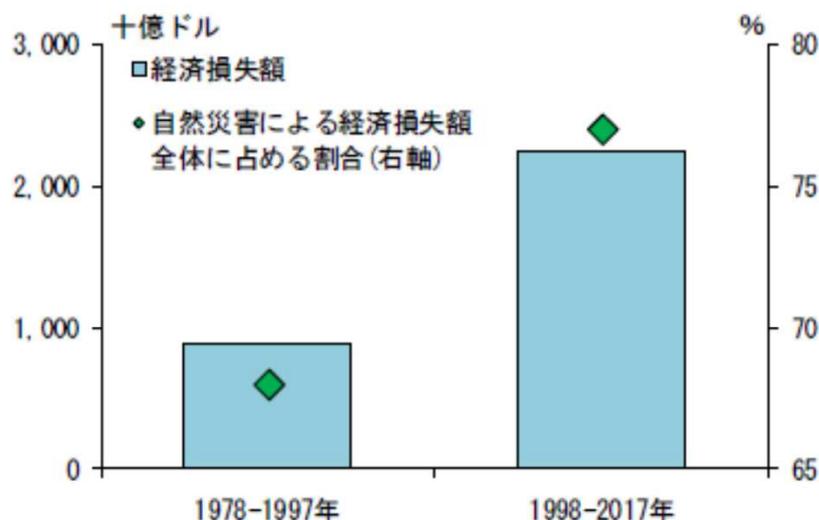
# 気候変動に伴う経済損失

- 国連等によると、過去20年間(1998~2017年)に自然災害によって発生した世界の経済損失額は約2.9兆ドル、このうち豪雨や洪水など、気候関連の災害による損失額は約2.2兆ドルとそれぞれ推計。
- その前の20年間(1978~1997年)に気候関連の災害で約0.9兆ドルの損失が発生したとされており、気候変動による損失額は増加傾向を辿っていると指摘。
- また、CDPが世界の大企業を対象に行った調査では、これらの企業が気候変動リスクによって負い得る財務的インパクトは、約1兆ドルと見積もられている。

(図表1) 自然災害による経済損失額



(図表2) 気候関連の災害による経済損失額



(注) 左図は過去20年間(1998~2017年)に自然災害によって発生した世界の経済損失額。単位は、10億ドル。

(出所) CRED and UNISDR (2018)

# 2050年二酸化炭素排出実質ゼロ表明自治体

- 長野県・東京都・京都市・横浜市など159の自治体(22都道府県、87市、1特別区、39町、10村)が「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明。
- 表明した自治体を合計すると人口は約7,334万人(※)、GDPは約343兆円となり、我が国の総人口の半数を超える。

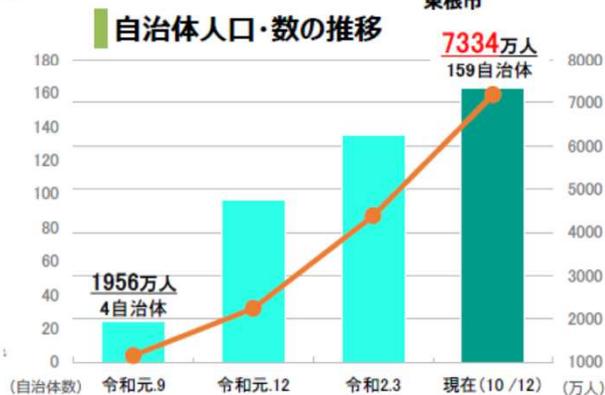
※各地方公共団体の人口合計では、都道府県と市区町村の重複を除外して計算(2020年10月12日時点)。

表明都道府県 (6,410万人)



表明市区町村 (2,388万人)

北海道	福島県	茨城県	千葉県	石川県	三重県	福岡県
札幌市	郡山市	水戸市	山武市	金沢市	志摩市	福岡市
二セコ町	大熊町	土浦市	野田市	加賀市	滋賀県	大木町
古平町	浪江町	古河市	我孫子市	山梨県	湖南市	長崎県
岩手県	栃木県	結城市	浦安市	南アルプス市	京都府	平戸市
久慈市	大田原市	常総市	四街道市	甲斐市	京都市	佐賀県
二戸市	那須塩原市	高萩市	東京都	笛吹市	宮津市	武雄市
葛巻町	那須烏山市	北茨城市	葛飾区	上野原市	大山崎町	熊本県
曾代村	那須町	取手市	多摩市	中央市	与謝野町	熊本市
軽米町	那珂川町	牛久市	神奈川県	市川三郷町	大阪府	菊池市
野田村	群馬県	鹿嶋市	横浜市	富士川町	枚方市	宇土市
九戸村	太田市	潮来市	川崎市	昭和町	東大阪市	宇城市
洋野町	藤岡市	守谷市	相模原市	長野県	泉大津市	阿蘇市
一戸町	神流町	常陸大宮市	鎌倉市	佐久市	兵庫県	合志市
八幡平市	みなかみ町	那珂市	小田原市	軽井沢町	明石市	美里町
山形県	大泉町	筑西市	三浦市	池田町	奈良県	玉東町
米沢市		坂東市	開成町	立科町	生駒市	大津町
東根市		桜川市	新潟県	白馬村	鳥取県	菊陽町
		つくばみらい市	佐渡市	小谷村	北栄町	高森町
		小美玉市	粟島浦村	南箕輪村	南部町	西原村
		茨城町	妙高市	静岡県	岡山県	南阿蘇村
		城里町	十日町市	浜松市	真庭市	御船町
		東海村	富山県	御殿場市	香川県	嘉島町
		五箇町	魚津市	愛知県	普通寺市	益城町
		境町	南砺市	岡崎市	愛媛県	甲佐町
		埼玉県	立山町	半田市	松山市	山形町
		さいたま市		豊田市		鹿児島県
		秩父市		みよし市		鹿児島市



\* 朱書きは表明都道府県、その他の色書きはそれぞれ共同表明団体

# ESG投資とは

- ✓ ESG投資とは、企業の財務情報ではなく、環境(Environment)・社会(Social)・ガバナンス(Governance)という3つの要素によって投資先の選定や評価、投資先企業との対話を行うこと。近年、多くの投資家がESGを重視。
- ✓ この考え方は国連PRI(責任投資原則)に組み込まれ、SDGs(持続可能な開発目標)とともに企業経営の重要な指針。
- ✓ 気候変動や社会問題などに対する企業の対応能力は、企業経営の持続可能性に直結。加えて企業のブランディングにも大きな影響を与え、ESG分野の取り組みが「新たな収益創出の機会」となるケースも少なくない。

## ○ E 環境

環境に配慮(二酸化炭素の排出量が多くないか、環境汚染をしていないか、再生可能エネルギーを使っているかなど)

## ○ S 社会

社会に貢献(地域活動への貢献、労働環境の改善、女性活躍の推進など)

## ○ G 企業統治

収益を上げつつ、不祥事を防ぐ経営

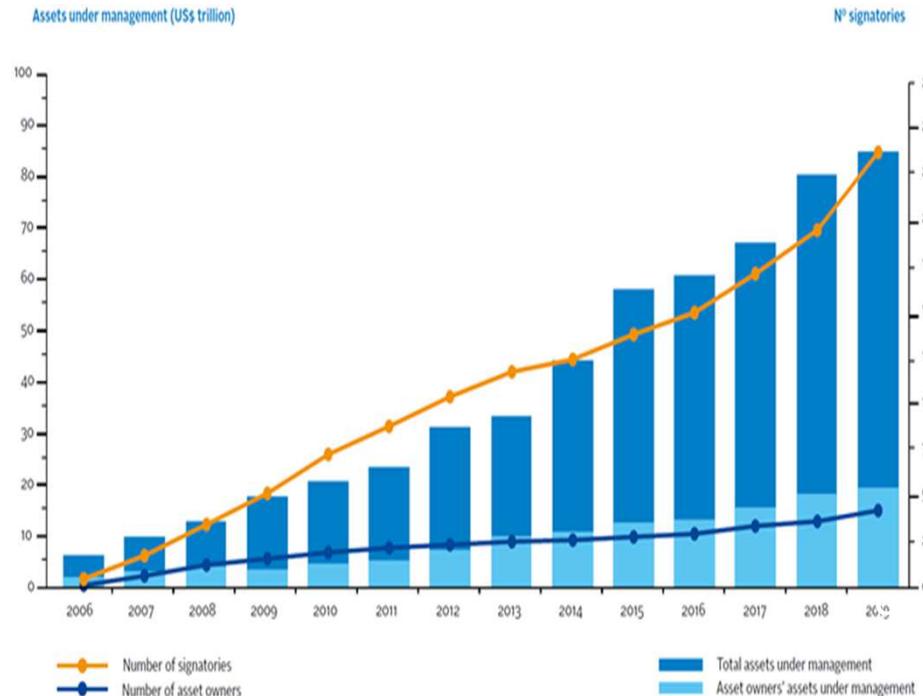
# 責任投資原則(PRI)の普及

- 2006年4月、コフィー・アナン第7代国連事務総長の提唱により、国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI) 及び国連グローバル・コンパクト(UNGC)とのパートナーシップによる投資家イニシアティブ「責任投資原則(PRI)」が打ち出され、**ESG投資のコンセプトが示された。**
- その根底には、**社会・経済・環境の持続可能性に対する国連自らの強い危機意識がある。**
- PRIは、投資家に対し、企業分析・評価を行う上で**長期的な視点を重視し、ESG情報を考慮した投資行動**をとることなどを求めている。**お金を流す側(投資家)の行動が変わることで、お金を受ける側(企業)の行動が持続可能な方向へ一層促されることが期待されている。**

## PRIの6原則

1	私たちは投資分析と意思決定のプロセスに <b>ESGの課題</b> を組み込みます。
2	私たちは活動的な(株式)所有者になり、(株式の)所有方針と(株式の)所有慣習に <b>ESG問題</b> を組み入れます。
3	私たちは、投資対象の主体に対して <b>ESGの課題</b> について適切な開示を求めます。
4	私たちは、資産運用業界において本原則が受け入れられ、 <b>実行に移される</b> ように働きかけを行います。
5	私たちは、本原則を実行する際の効果を高めるために、 <b>協働</b> します。
6	私たちは、本原則の実行に関する活動状況や進捗状況に関して <b>報告</b> します。

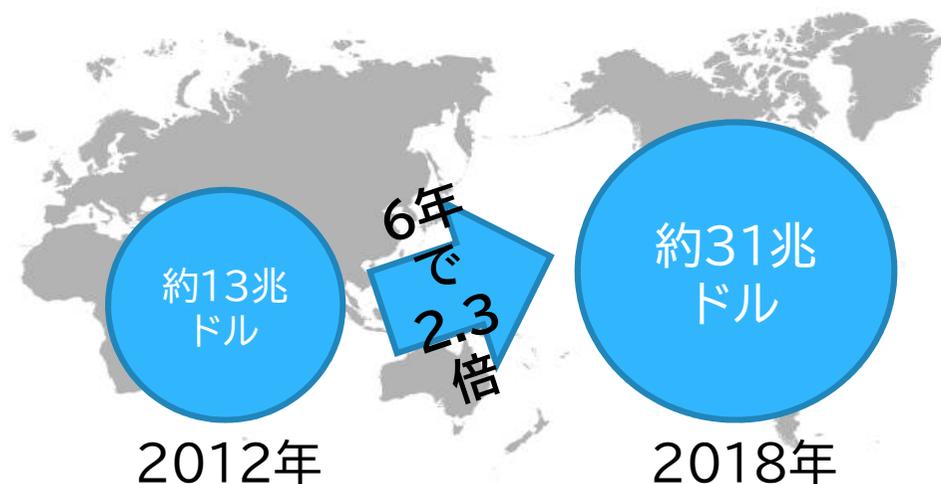
## PRI署名機関等の推移



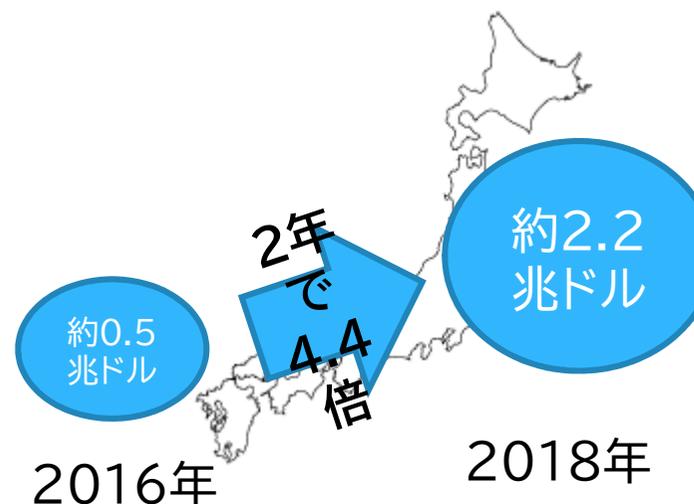
(出所)PRIホームページ

# ESG投資の拡大

世界のESG投資の動き



日本のESG投資の動き



## 国内のESG投資拡大のポイント

### ***GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)によるESG投資***

- ✓ 2015年9月、世界最大級の年金運用基金であるGPIFが、PRIに加盟。
- ✓ 2017年7月にESG指数を選定し、その指数と連動する運用を開始。
- ✓ 2019年度GPIFの運用資産額150.6兆円のうち、ESG指数に連動する運用資産額は4.1兆円にのぼる。

# 化石燃料ダイベストメント

- DivestInvestの3つの誓約にコミットした機関投資家・個人投資家の資産総額は5.6兆ドル(2017年12月(下表))に達する。
- 世界銀行は、2017年12月、石炭のみならず石油、天然ガスの探査／採掘への融資を2019年以降停止することを発表。
- 国内でもメガバンク中心に「石炭火力発電へ原則融資しない」との融資方針を公表。
- 3メガバンクは、2040年度を目処に石炭火力発電向けプロジェクトファイナンス残高ゼロを目標。

DivestInvestにコミットした機関投資家と資産総額



(出所) DivestInvestホームページ( <https://www.divestinvest.org/> )より環境省一部加工

## 【年金基金】

## 個別事例

✓カリフォルニア州教職員退職年金基金 (CalSTRS) : 米国内に加え、2017年6月に米国外の一般炭関連企業についてダイベストメントの実施を決定。

✓ノルウェー政府年金基金 (GPF) : 2015年に石炭火力関連株投資約8,000億円分を売却。

## 【保険】

✓石炭ダイベストメント決定: 仏アクサ (2015)、独アリアンツ (2015)、スイス・チューリッヒ保険 (2017)、英ロイズ (2017)。

✓ノルウェーKLP (同国最大の生命保険会社) : 2016年に、ネガティブスクリーニングで新たに36社除外。石炭事業での株売却は31社。世界の大手電力会社を含む。

## 【銀行】

✓ドイツ銀行: 石炭関連事業に対する新規融資の停止、既存融資の段階的縮小の方針を発表 (2017)。

## 【政府系ファンド】

✓仏パリで開催された気候変動サミットを契機に、2017年12月、マクロン仏大統領主導で政府系ファンド (SWF) 世界大手6機関が投資意思決定の中に気候関連の金融リスクと投資機会の統合を推進する「One Planet Sovereign Wealth Fund Working Group」が発足。

(出所) 各種ニュースソースより三菱UFJリサーチ & コンサルティング作成

# 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)

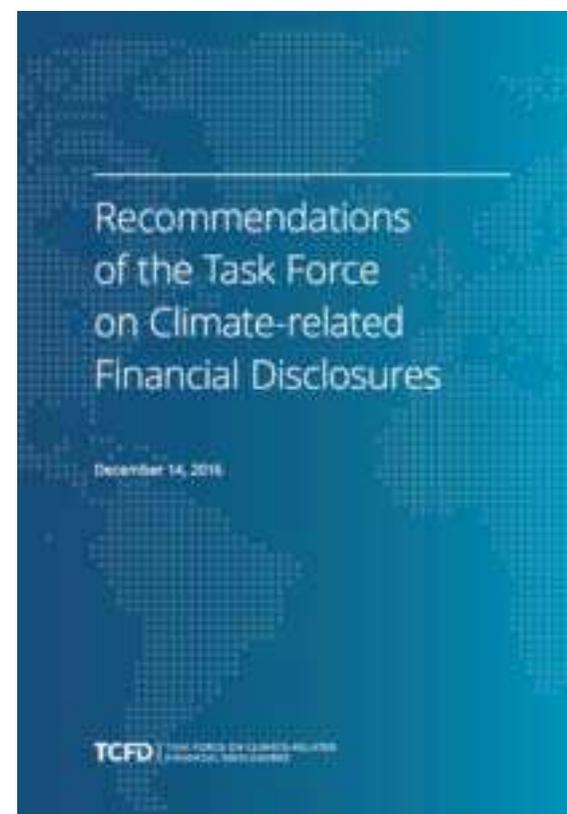
- 各国の中央銀行総裁および財務大臣からなる金融安定理事会(FSB)の下部組織として設立。
- 2017年6月に自主的な情報開示のあり方に関する提言(TCFD報告書)を公表。
- **投資家に適切な投資判断を促す**ための一貫性、比較可能性、信頼性、明確性をもつ、**効率的な気候関連財務情報開示を企業へ促す**タスクフォース。

TCFDは、誰に、何を求めているのか？

**全ての企業に対し、**

(一般的な排出量の開示に加えて、)

- ① **2°C目標等の気候シナリオを用いて、**
- ② **自社の気候関連リスク・機会を評価し、**
- ③ **経営戦略・リスクマネジメントへ反映、**
- ④ **その財務上の影響を把握し、**
- ⑤ **財務報告の中で開示する**  
ことを求めている。



# TCFDの潜在的な効果

- 企業が気候関連リスクを適切に評価・管理することにより、投資家・銀行等からの信頼が向上し、投資が増加する。
- 企業における気候関連リスクと機会に関する認識・理解向上は、リスク管理の強化及び情報に基づく企業戦略の立案に寄与する。
- TCFDが提言する情報開示枠組を活用することで、投資家の気候関連情報ニーズに対して積極的に対応できる。

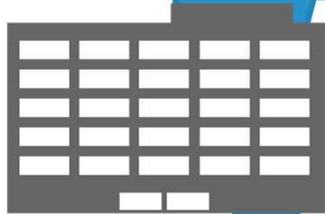
# これからの金融機関の役割

金融機関/投資家



- ・情報開示の充実
- ・環境や社会へインパクトのある事業の支援

ESG経営へ促す



ESGに配慮しない企業



ESGに配慮した事業活動を行う企業

# 長野県の魅力

## 自然・環境

3,000m峰の数

日本百名山の数

世界的な山岳リゾート

全国1位

全国1位

長野県は日本の屋根と呼ばれ、周囲を3,000m級の高山に囲まれ、山岳リゾートとして魅力あふれる地域です

## くらし

移住したい都道府県

健康寿命

個性あふれる文化

ランキング1位  
(14年連続)

全国1位(女性)  
全国1位(男性)

長野県内77市町村にはそれぞれの個性があり、健康長寿をもたらすライフスタイルは注目されています

## 観光

温泉地の数

キャンプ場の数

豊富な観光資源

全国2位

全国2位

清らかな水と澄んだ空気、長野県は観光資源に恵まれています。2018年の県内観光地には、県人口の約40倍もの観光客が訪れました。

# 長野県の気候変動による影響

台風19号の被害、記録的暖冬による観光業の被害等・・・

→ **生活・経済への身近な影響**



<白馬村> 気候非常事態宣言発出(全国自治体3番目)

村民全体で気候変動の危機と向き合い、温室効果ガス排出を抑制し、白馬の自然や、豊かな「雪」を守る！！



↑白馬八方尾根スキー場の兎平より。山麓の白馬村にも積雪がないことがわかる。

<長野県>

- ・気候非常事態宣言発出
- ・気候危機突破方針



**県内  
ゼロカーボン化！！**

# 長野県を基盤とする地域金融機関として

- グローバルを知り、ローカルで実践する

サプライチェーンのグローバル化

国や自治体との連携 → 当行の施策へ

上場企業としての投資家対応

- 地域社会に対する責任

地域からの目線、リーディングバンクとしての責任

地方銀行は地域と一蓮托生

地域社会への影響力(お金の力、ネットワーク等)

一方、自らの取組みは「できることをコツコツと」

# 八十二銀行グループにおけるSDGsの取組方針

## ＜八十二銀行グループSDGs宣言＞

八十二銀行グループは、全役職員が主体的に地域の課題解決に取り組み、地域の皆様とともにSDGsが目指す持続可能な社会の実現に努めてまいります。

- 八十二銀行グループは、環境・経済・社会課題の解決による持続可能な地域社会の実現を目指し、優先的に取り組むべきテーマ（重点テーマ）を設定しました。

	重点テーマ	SDGs17の目標
環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自然豊かな長野県の環境を守る</li> <li>・ 温暖化防止に向けて積極的に行動する</li> <li>・ 環境経営においてリーダーシップを発揮する</li> </ul>	
経済	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域経済の持続的発展に貢献する</li> <li>・ 地域産業のイノベーションを支援する</li> </ul>	
社会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 安心・安全・便利な暮らしに貢献する</li> <li>・ 多様な人材が活躍できる職場をつくる</li> </ul>	

**持続可能な地域社会の実現**

# 重点テーマと主な取組み

八十二銀行グループの基盤である長野県の環境を守ることは最優先課題！

気候非常事態宣言(2050ゼロカーボン)への貢献！

重点テーマ		主な取組み
環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 自然豊かな長野県の環境を守る</li> <li>■ 温暖化防止に向けて積極的に行動する</li> <li>■ 環境経営においてリーダーシップを発揮する</li> </ul> <p>← <b>エコ・ファースト企業</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 生物多様性保全・環境ボランティア活動の実施</li> <li>・ 環境負荷低減活動の実施</li> <li>・ 地域の脱炭素化の推進</li> <li>・ 環境ビジネスの支援</li> <li>・ 環境大臣認定「エコ・ファースト企業」としての取組強化</li> </ul>
経済	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地域経済の持続的発展に貢献する</li> <li>■ 地域産業のイノベーションを支援する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 金融仲介機能の安定的発揮</li> <li>・ お客さまに寄り添う営業活動</li> <li>・ コンサルティング機能の強化</li> <li>・ 産学官連携の強化</li> <li>・ お取引先のSDGs取組支援</li> </ul>
社会	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 安心・安全・便利な暮らしに貢献する</li> <li>■ 多様な人材が活躍できる職場をつくる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 先進的でアクセスしやすい金融システム・サービスの提供</li> <li>・ 金融リテラシーの普及・向上</li> <li>・ 地域文化の振興</li> <li>・ ダイバーシティの推進</li> </ul>



八十二銀行グループの基盤とする長野県の環境を守ることが、地域経済の持続的発展と持続可能な地域社会のベース。SDGsの中心に「環境」を据え、「持続可能な社会」を実現する。

# ご清聴ありがとうございました

お気軽にご連絡ください！

株式会社八十二銀行 総務部SDGs推進グループ  
主任調査役 坂本 智徳

